

上場会社名 **株式会社スリーエフ**  
 コード番号 7544  
 (URL <http://www.three-f.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 中居 勝利  
 問合せ先責任者 取締役業務室長 海老沢 克恭  
 決算取締役会開催日 平成17年 3月30日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証  
 本社所在都道府県 神奈川県  
 TEL (045)651-2111

## 1. 平成17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

## (1) 連結経営成績

単位:百万円未満切捨

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月期	28,764	( 6.5 )	1,734	( 18.0 )	1,823	( 24.9 )
平成16年2月期	30,763	( 11.1 )	1,469	( 4.5 )	1,459	( 1.2 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年2月期	720	( - )	91 34	-	12.8	10.0	6.3
平成16年2月期	520	( - )	67 65	-	9.1	7.9	4.7

(注) 持分法投資損益 17年2月期 - 百万円 16年2月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 7,692,972 株 16年2月期 7,693,241 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年2月期	17,998	5,918	32.9	767	04
平成16年2月期	18,389	5,365	29.2	697	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 7,692,765 株 16年2月期 7,693,093 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年2月期	3,073	1,367	560	2,362
平成16年2月期	1,428	1,370	397	1,217

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,150	900	340
通期	31,175	1,350	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

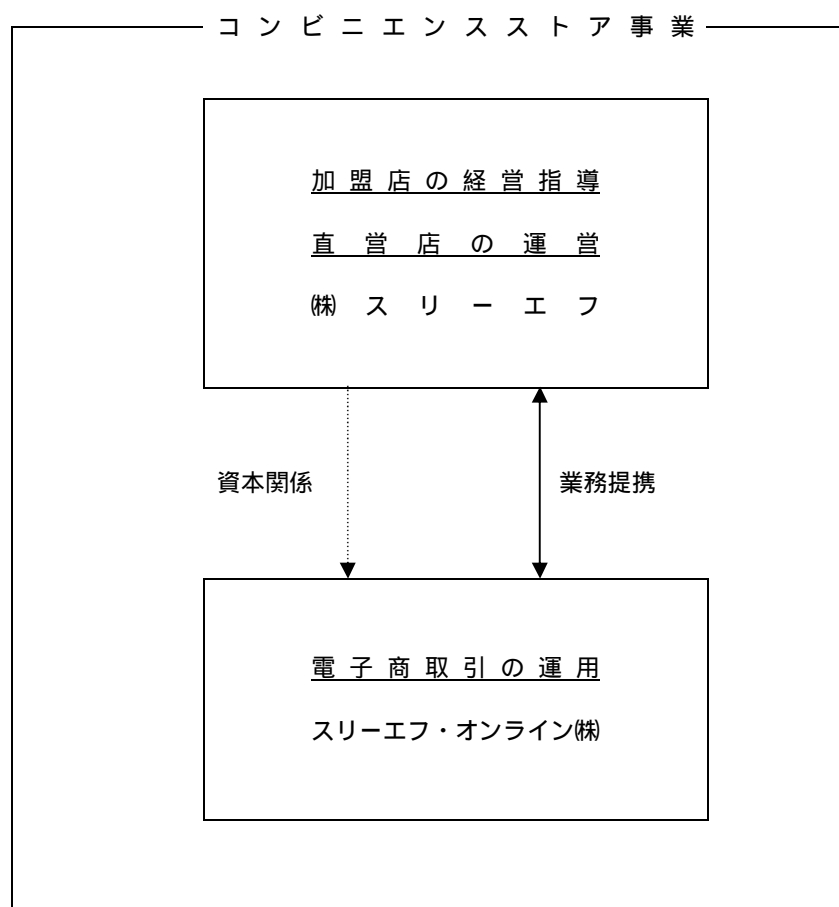
〔当 社〕

当社（（株）スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。

〔子 会 社〕

スリーエフ・オンライン（株）は、「スリーエフ」店設置のマルチメディアキオスク端末にかかる運用支援、コンテンツ開発などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。経済環境と業界内の競争環境及び企業規模を鑑み、また前期の純損失の計上も踏まえ、当期におきましても次代の成長戦略に向けた内部留保金の充実が重要と考え、一株につき11円（既に実施済みの中間配当11円と合わせ年間22円）とすることを予定しております。内部留保金は、新規出店、既存店改装、情報システム及び新規事業等への設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、株主優待制度として、8月末日現在100株以上保有の全株主を対象に、一律2千円相当の当チェーン全店で利用可能な買物優待券を進呈しております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当期を中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）“実行の年”と位置付け、店舗運営、商品開発、店舗開発の主要3部門の連携の下、積極的な営業活動と将来に向けた適切な投資活動を進めております。計画の根幹を「営業力の復活」と定め、「収益構造の改善」と「成長戦略の確立」を目指した計画の達成に邁進いたしました。

### (1) 当社の目指す将来像

従来型のコンビニエンスストアは、標準化された“店舗形態と販売手法”（フォーマット）を維持した上に、品揃えとサービスの変更によって、“客層の違い”と“立地環境”に対応してまいりました。しかし、競合環境と業態間競争の激化により、単一の店舗形態と販売手法によるお客様ニーズへの対応が限界を迎えつつあると認識しております。

当社では、地域のお客様に対して、より細かく、より多くの価値を提供するために、新フォーマットの開発を積極的に推進しており、将来的には、“客層の違い”と“立地環境”に対して柔軟に“店舗形態（フォーマット）”を使い分ける運用を目指しております。

しかし、従来と異なる店舗形態（フォーマット）の運用には、新たな店舗オペレーションの構築と、それを支える高い本部機能が必要と考えております。「中期経営計画」では、“営業力の復活”を最優先課題として、“個店の店舗運営力”と“本部機能の強化”に努めております。地域社会への奉仕・貢献を目的に、加盟店と一体となって、強い営業力を取り戻すことが「スリーエフの復活」の要諦になると考えております。

## (2) 中期経営計画の骨子

これまでのCVS業界は、お客様ニーズへの対応と新しい提案により、他業態からお客様を取り込む形で拡大してまいりましたが、他業態による深夜営業の追従や価格圧力、店舗数の飽和などを背景に競争環境は年々激化する傾向にあります。このような環境下であっても、他のコンビニエンスストアとの同質化競争ではなく、お客様と真正面に向き合い、スリーエフ独自の道を進んで行くことで評価を得られるものと確信しております。当社では、中期経営計画を“経営理念の実践”と“業績向上の追求”の指針と位置付けると共に、その根幹を「営業力の復活」としております。また営業力の復活に必要な三つの柱を、接客・サービスの追求、FF・FD商品の追求、立地・日販の追求と定め、関連施策を着実に、且つ迅速に運用することを目指しております。

また、現在実験中のFD（フレッシュデイリー）商品の品揃えを拡充させたFD強化フォーマット店舗につきましては、個店レベルの実験からチェーン化に向けた仕組み作りを目指した検証段階へ移行いたします。この取組みは、既存加盟店を新フォーマットへ転換することも視野に入れており、個店単位の競争力向上とチェーン規模の拡大を目的に進めてまいります。

加盟店、取引先との共存共栄の考え方にに基づき、自分達が何を営み、誰に対して商売をしているのかを自覚しながら、「スリーエフブランド」を高めていきたいと考えております。

\*FF（カウンターフーズ・米飯・調理パン・惣菜・調理麺など） FD（生鮮・乳製品・乳飲料・デザートなど）

## (3) 対処すべき課題

### 店舗運営力の向上（接客・サービスの追求）

コンビニエンスストアの増加により、自宅近くに複数の店舗が存在することで、お客様が店舗を選択して利用するといった現状は、商売の基本となる「接客・サービス」が非常に重要な意味を持つと認識しております。フランチャイズビジネスにおいては、店舗運営は加盟店、インフラ提供は本部といった役割分担が比較的明確であり、このことが店舗コンディションに格差を生む面もありました。

当社におきましては、接客・サービスの教育に関する本部の支援体制を充実させることで、チェーン全体の接客・サービスレベルの向上を目指しております。店舗指導員や本部社員に対する教育はもちろん、加盟店スタッフへの本部トレーナーによる直接教育や加盟店セミナーの実施、加盟店スタッフと本部社員が同じ基準で接客レベルを評価される認定制度等、加盟店と本部が一体となった取り組みを進めております。

### 商品力の強化（FF・FD商品の追求）

お客様に当チェーンを選択して頂く為にも、商品による競合チェーンとの差別化は重要事項と認識しております。加えて、お客様に積極的な利用目的を持ってもらうべく、チェーンの看板となる商品群を意識的に作ることを中期的な目標に掲げております。当期におきましては、対象となる看板商品を「カウンターフーズ」（カウンターで販売するファストフード）と「デザート」に定め、直営店における実験販売と重点的な商品開発を推進しております。

### 新規出店と既存店の活性化（立地・日販の追求）

個店単位の収益性を重視した出店戦略を進めております。その為に、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、確実に収益に結び付く出店を目指しております。また、個店重視の考え方にに基づき、新規出店時におけるオーナー・スタッフ教育の充実と、立地、客層に合わせた売場作りと品揃の強化を推進しております。

#### 組織・個人の活性化

様々なお客様ニーズを満たし、現在の市場環境を勝ち残る為にも、イノベーションを生み出す組織運営とチャレンジ精神を持った人材育成が必須と考えております。「役割」と「責任」に応じた報酬体系を持つ新人事制度を導入したことで、責任の向上による組織の活性化を目指しております。成果については加盟店収益を指標とし、加盟店と本部の運命共同体（一体感）としての高揚を図り、さらにチャレンジ精神をバックアップする為に、成果を上げた人に限らず、困難なことに挑戦した人にも高い評価を与える制度と、信賞必罰の処遇制度についても整備いたしました。尚、役員報酬については平成 16 年 2 月期より、本部経常利益との連動性を従来より高めた報酬制度を導入しております。

#### (4) 目標とする経営指標

中期経営計画では、“個店日販”を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としております。出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準を ROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指しております。また、経営健全化の観点から営業総収入経常利益率（経常利益÷営業総収入×100）に着目し、当該数値を経営基盤の強化を計る指標としてまいりました。平成 15 年 2 月期の 4.2%から当期は 6.3%まで回復したことから、所定の目的を達したものと評価し、今後の成長戦略に繋げてまいります。

上記経営指標の成果として、平成 18 年 2 月期“連結経常利益 20 億円以上”を目指してまいりましたが、当期実績と経営環境を踏まえ次期の連結経常利益の見込みを見直すと共に、“チェーン成長性”に力点を置いた成長戦略への転換を進めてまいります。次期以降における中期的な戦略の見直しにつきましては、詳細が明確化した時点で改めてお知らせいたします。

#### 4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、株主との関係では、業績の向上による安定的かつ継続的な利益還元を図っております。

また、当社ホームページを利用し、迅速かつ適時の経営情報の開示に努め、さらに当社代表取締役が出席しての会社説明会、決算説明会の開催などを継続的に実施しております。

#### (1) コーポレート・ガバナンスにおける施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は毎月 1 回を定例に開催しており、8 名の取締役により機動的な経営判断ができるよう構成され、経営戦略に係わる重要事項等を決定しております。加えて、経営会議やミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は 1 年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。

監査役は、2 名の社外監査役と 1 名の常勤監査役で構成されております。非常勤監査役を含む全ての監査役が取締役会に出席している他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、内部監査を実施しております。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材

適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に繋げてまいります。

また、法令及び企業倫理遵守体制の確立を目的に、コンプライアンス推進室を設置しております。同時に、内部通報・相談窓口を設置したことで、不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働、風評リスク対策を進めてまいります。個人情報保護に関しては、プライバシーポリシーの策定と社内管理体制の再構築を完了し、お客様からの信頼保持に繋げてまいります。

#### 5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、神奈川県を中心に食料品スーパー事業を営む(株)富士スーパー(現 富士シティオ(株))のコンビニエンス事業部として発足し、昭和56年に同社から分離独立して設立されました。当社名誉会長の菊池瑞穂が同社の取締役会長を、当社取締役の菊池淳司が同社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社及びそのグループ各社の間に資本関係はありません。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 業績の概況

当期におけるわが国経済は、期の後半に成長の勢いが鈍化したものの、好調な輸出と企業収益の改善による積極的な設備投資に支えられ、消費の持ち直しと雇用情勢の改善が進む等、総じて拡大傾向で推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましては、上半期における記録的な猛暑による恩恵を受けた反面、下半期は過去に例を見ない台風の上陸数や例年よりも厳しい寒さ等の影響もあり、個人消費の伸び悩みと激しい消費変動への対応に苦慮いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは当期を中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）“実行の年”と位置付け、営業活動と投資活動を積極的に進めることで「営業力の向上」を図り、さらに「収益構造の改善」と「成長戦略の確立」を目指した計画の達成に邁進いたしました。この結果、「既存店平均日販伸長率」は99.2%（前年同期比+4.3%）に止まりましたが、「既存店平均客数伸長率」100.6%、「全店平均日販」479千円（前年同期比+9千円）と向上したことに加え、FC店の増加等によりロイヤリティー収入は増加しております。しかし、FC化が進み直営店数が減ったことによる直営店売上高の減少が増加要因を上回ったことから、当期の「連結営業総収入」につきましては、前期に比べて6.5%減少の287億64百万円となりました。しかしながら、直営店比率の適正化等による本部販管費の低減により、「連結経常利益」は前期に比べて24.9%増加の18億23百万円となり、「連結営業総収入経常利益率」は6.3%（前年同期比+1.6%）に改善しております。また、前期は転換社債の償還損と、閉店等による特別損失の計上により純損失を計上いたしました。が、「連結当期純利益」は7億20百万円（前年同期比+12億41百万円）と大幅な回復を果たし、過去最高益に迫る水準となっております。

#### (2) コンビニエンスストア事業の概況

店舗開発につきましては、通期の開店32店、閉店25店の計画に対して、開店30店（FD強化実験店3店舗含む）閉店27店、総店舗数631店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は8店の出店、スリーエフ店合計674店）となっております。しかしながら、直営店は前期末に比べて11店減少しており、本部収益の向上に繋がっております。なお店舗数につきましては、当中間期より新フォーマットの実験店となる直営店4店（前期1店、当期3店開店）を含んだ数値を公表しております。

店舗運営につきましては、中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）における一番目の柱として“接客・サービスの追求”を掲げておりますように、「フレンドリーサービス日本一へ挑戦」をテーマに、加盟店と一体となった取組みを推進しております。前期からの施策を継続することに加え、新たに一律の基準で全店舗の接客・サービスレベルを調査する“ブラインドチェック”を、外部機関の協力を得て進めております。また、経験豊富なトレーナーが、既存加盟店に一定期間入店し、スタッフへの教育をオーナーと一緒に取組む“店舗改善特別チーム”を運用しております。平成17年3月からは、清潔感と新鮮な店舗イメージの訴求を目的に店舗制服を変更いたしました。さらに、気持ち良くお客様にご利用頂ける店舗環境（設備・内外装等）を整備する為に、修繕と改装基準の統一を図ると共に、当期におきましては既設店に対する設備投資を増加したことで、今後の店舗活性化と競争力向上を見込んでおります。組織面では、加盟者の採用と教育・育成業務の一元化を目的に人材本部を新設いたしました。また、独立希望者を育成する仕組みとなる“独立研修制度”につきましては、すでに研修期間を終え加盟店として独立をした方も生まれる等、制度の定着が進んでおります。

商品面につきましては、“健康、安心、安全に対する積極的な取組み”と“連続した企画提案による飽きない日常作り”をテーマに、オリジナル商品の開発と訴求力のある売場づくりに取組みました。チェーンオリジナル商品となる、おにぎり・弁当・サンドイッチ・麺類・惣菜・デザート等につきましては、従来から保存料と合成着色料を使用しておりませんが、当期より、対象となる商品に「安心素材」という共通のシンボルマークと、カロリー・アレルゲンの表示を行なっております。また、健康と美味しさを併せ持つ黒い食材を米飯からデザートまで活用した「黒のチカラ」、オリジナルデザート・オンブラージュでは、いちごの品種にこだわった「3種のいちごフェア」等、話題性のある企画を提供しております。さらに、中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）で掲げたチェーンの顔となる「看板商品」の開発につきましては、「カウンターフーズ」（カウンターで販売するファストフード）と「デザート」に対象を定め、品質と味にこだわった重点的な商品開発を推進しております。以上の結果、デイリー品（FF・FD商品）における“カテゴリー伸長率”は前期比104.4%となりました。

マルチメディアキオスク端末「e-TOWER」につきましては、立地・商圈別にお客様に訴求するコンテンツを変える等の販促の見直しを図ったことで、店舗における手数料収入は前期比124.3%となりました。さらに、決済手段の多様化とお客様の利便性向上に対応する取組みとして、東日本旅客鉄道株式会社と共にSuicaによるショッピングサービス（電子マネー）の先行導入実験を進めております。

当期は、チェーン競争力の向上と既存店の活性化を目指し、“FD強化型”“FF強化型”といった二つの「新フォーマット」の実験を進めてまいりました。従来のコンビニエンスストアに比べ、生鮮品や調理用食材の品揃えを充実させた“FD強化フォーマット”につきましては、4店舗の実験店運営を通じた販売段階の検証を終え、チェーン化に向けた新たな仕組み作りを進めております。また、ファストフードの店内加工度を高めた“FF強化フォーマット”では、多店舗化に向けた検証の他、既存店舗への部分的な移行を視野に入れた取組みを推進いたします。

## 2. 次期の見通し

中期経営計画「スリーエフ復活アクションプラン」最終年度となる次期につきましては、本来は成長戦略の足場固めとして、既存店舗の営業力復活を目指して経営基盤の強化を目指した戦略を主眼にしておりましたが、実験を進めてきた新フォーマット店舗の実績を受け、平成19年2月期に見込んでいた“新フォーマットの多店舗化”を前倒しで進めてまいります。この取組みを進めることで、商品開発やドミナント出店を通じた既存店とのシナジー効果を生むことが可能となり、チェーン全体の競争力向上が加速することを確信しております。今後につきましては、個店競争力を示す“店舗収益性”のみならず、チェーンの成長性を示す“チェーン店舗純増数”との両立を目指した戦略を推進いたします。新フォーマット店舗を含んだ平成18年2月期は、新規出店60店舗、閉店数20店舗、店舗純増数約40店舗を見込んでおります。

上記の内容による中期戦略の見直しを伴う平成18年2月期の業績見通しにつきましては、“連結経常利益”13億50百万円、“連結当期純利益”5億円を見込んでおります。

また、次期以降における中期的な戦略の見通しにつきましては、詳細が明確化した時点で改めてお知らせすることを予定しております。



### 3. 財務状態

#### (1) 当期キャッシュフローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ 11 億 44 百万円増加し、23 億 62 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 15 億 26 百万円となったことから、前年同期より 16 億 44 百万円（115.1%増）多い 30 億 73 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同等の 13 億 67 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期において社債償還資金を長期借入金で充当したことによる長期借入金の返済額が増加し、社債償還支出が減少したことから、前年同期より 1 億 63 百万円（41.1%増）多い 5 億 60 百万円の減少となりました。

#### (2) 次期キャッシュフローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益における当期比 30%程度の減少と、新規出店数の増加に伴う減価償却費の増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店数の増加による設備投資と新フォーマット事業の推進に伴う新規投資により、当期よりも増加することを見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たな資金調達の予定はなく、長期借入金の返済に伴う支出等を含めた減少額は、当期並みを見込んでおります。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,217		2,362
2 加盟店貸勘定	1		600		773
3 たな卸資産			398		364
4 繰延税金資産			742		253
5 前払費用			446		430
6 未収入金			1,292		216
7 その他			302		380
貸倒引当金			4		6
流動資産合計			4,995	27.2	4,774
固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自有有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	1,695		1,541	
減価償却累計額		769	926	733	807
2 車両運搬具		11		11	
減価償却累計額		8	3	9	2
3 器具及び備品		41		47	
減価償却累計額		29	11	30	17
4 土地	2		737		737
5 建設仮勘定			28		3
自有有形固定資産合計			1,707	9.3	1,568

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
b 貸与有形固定資産							
1 建物及び構築物	2	4,943			5,642		
減価償却累計額		2,521	2,421		2,998	2,643	
2 器具及び備品		50			54		
減価償却累計額		40	10		42	12	
3 土地	2		563			563	
貸与有形固定資産合計			2,995	16.3		3,219	17.9
有形固定資産合計			4,702	25.6		4,788	26.6
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			1,364			996	
2 その他			69			69	
無形固定資産合計			1,434	7.8		1,066	5.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			84			82	
2 長期貸付金			0			0	
3 長期前払費用			80			50	
4 敷金・保証金	2		6,887			7,040	
5 繰延税金資産			136			130	
6 その他			150			130	
貸倒引当金			82			65	
投資その他の資産合計			7,257	39.4		7,369	41.0
固定資産合計			13,394	72.8		13,224	73.5
資産合計			18,389	100.0		17,998	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	934		800	
2	3	加盟店買掛金	4,491		4,518	
3	1	加盟店借勘定	102		46	
4	2	一年以内返済予定の 長期借入金	321		321	
5		一年以内償還予定の 転換社債	68			
6		未払金	1,035		784	
7	4	加盟店未払金	85		99	
8		未払法人税等	47		297	
9		未払消費税等	102		72	
10		預り金	2,394		2,075	
11		賞与引当金	313		300	
12		その他	14		13	
		流動負債合計	9,911	53.9	9,329	51.8
固定負債						
1		社債	1,000		1,000	
2	2	長期借入金	1,118		797	
3		役員退職慰労引当金	62		66	
4	5	預り保証金	748		731	
5		その他	75		35	
		固定負債合計	3,004	16.3	2,631	14.6
		負債合計	12,915	70.2	11,960	66.4
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	108	0.6	118	0.7
<b>(資本の部)</b>						
	6	資本金	1,396	7.6	1,396	7.8
		資本剰余金	1,645	9.0	1,645	9.1
		利益剰余金	2,325	12.6	2,877	16.0
		その他有価証券評価差額金	12	0.1	14	0.1
	7	自己株式	14	0.1	14	0.1
		資本合計	5,365	29.2	5,918	32.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	18,389	100.0	17,998	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (前連結会計年度 93,794百万円) (当連結会計年度 94,855百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであり ます。) (前連結会計年度 111,569百万円) (当連結会計年度 110,131百万円)		12,091			12,611		
2 その他の営業収入	1	895	12,987	42.2	877	13,489	46.9
売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	2	(17,775)	17,775	57.8	(15,275)	15,275	53.1
営業総収入合計			30,763	100.0		28,764	100.0
売上原価	2	(13,098)	13,098	(73.7)	(11,285)	11,285	(73.9)
売上総利益	2	(4,676)		(26.3)	(3,989)		(26.1)
営業総利益			17,664	57.4		17,479	60.8
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		405			398		
2 広告宣伝費		541			541		
3 容器包装費		38			33		
4 役員報酬		92			82		
5 従業員給与・賞与		2,487			2,435		
6 雑給		1,322			1,183		
7 賞与引当金繰入額		291			290		
8 退職給付費用		144			59		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		15			11		
10 法定福利費・厚生費		402			354		
11 水道光熱費		1,020			1,010		
12 消耗品費		315			277		
13 修繕費		124			116		
14 支払手数料		713			653		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
15 減価償却費		1,228			1,137		
16 賃借料		3,604			3,666		
17 リース料		2,498			2,451		
18 貸倒引当金繰入額		0			4		
19 その他		948	16,195	52.6	1,034	15,745	54.8
営業利益			1,469	4.8		1,734	6.0
営業外収益							
1 受取利息	3	49			41		
2 解約精算金		10			24		
3 工事紹介手数料収入					8		
4 エリアフランチャイズ 保証金収入					20		
5 その他		13	74	0.2	35	128	0.4
営業外費用							
1 支払利息		36			32		
2 社債発行費		19					
3 為替差損		18					
4 その他		8	83	0.3	6	38	0.1
経常利益			1,459	4.7		1,823	6.3
特別利益							
1 厚生年金基金解散益		17					
2 閉店店舗住居精算金収入					3		
3 その他			17	0.1	1	5	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	545			163		
2 リース解約損		146			71		
3 過年度損益修正損	5	15			21		
4 賃貸借契約解約損		512			28		
5 投資有価証券評価損		15					
6 転換社債償還損		826			0		
7 貸倒引当金繰入額		45					
8 その他	6	76	2,183	7.1	17	302	1.0
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )			706	2.3		1,526	5.3
法人税、住民税 及び事業税		59			299		
過年度住民税		49					
法人税等調整額		309	200	0.6	494	793	2.8
少数株主利益			14	0.0		11	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			520	1.7		720	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,645		1,645
資本剰余金期末残高			1,645		1,645
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,029		2,325
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				720	720
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		520			
2 配当金		169		169	
3 役員賞与		14	703		169
利益剰余金期末残高			2,325		2,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )		706	1,526
減価償却費		1,228	1,137
保証金償却		43	34
固定資産除却損		545	163
リース解約損		146	71
賃貸借契約解約損		512	28
転換社債償還損		826	0
投資有価証券評価損		15	
社債発行費		19	
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		166	3
退職給付引当金の増減額(減少: )		305	
貸倒引当金の増減額(減少: )		43	14
受取利息及び配当金		50	41
支払利息		36	32
加盟店貸勘定の増減額(増加: )		181	172
未収入金の増減額(増加: )		1,058	1,072
棚卸資産の増減額(増加: )		177	34
前払費用の増減額(増加: )		7	15
その他流動資産の増減額(増加: )		219	79
仕入債務の増減額(減少: )		442	107
未払金の増減額(減少: )		146	235
預り金の増減額(減少: )		710	287
その他流動負債の増減額(減少: )		74	70
役員賞与支払額		14	
その他営業活動による キャッシュ・フロー		18	1
小計		1,770	3,113
利息及び配当金の受取額		50	41
利息の支払額		36	32
法人税等の支払額		356	49
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,428	3,073



		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に伴う支出額		744	687
保証金、敷金の取得に伴う支出額		531	543
保証金、敷金の返還額		494	366
無形固定資産の取得に伴う支出額		203	435
有価証券の売却による収入			7
その他投資活動による キャッシュ・フロー		384	75
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,370	1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による収入		1,600	
長期借入金の返済による支出額		160	321
社債の発行による収入		980	
社債の償還による支出額		2,646	69
配当金の支払額		169	168
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		397	560
現金及び現金同等物の増加額		339	1,144
現金及び現金同等物の期首残高		1,556	1,217
現金及び現金同等物の期末残高		1,217	2,362



項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しました。</p> <p>しかし、平成16年2月29日付けで、厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散し、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として17百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(連結損益計算書) 「解約精算金」は、前連結会計年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「解約精算金」の金額は1百万円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																				
<p>1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産に対応する当連結会計年度末現在の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	貸与建物及び構築物	25百万円	土地	652百万円	貸与土地	341百万円	敷金・保証金	162百万円	計	1,254百万円	一年内返済予定の長期借入金	280百万円	長期借入金	978百万円	計	1,259百万円	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与土地</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保に供している資産に対応する当連結会計年度末現在の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	67百万円	貸与建物及び構築物	23百万円	土地	652百万円	貸与土地	341百万円	敷金・保証金	153百万円	計	1,239百万円	一年内返済予定の長期借入金	280百万円	長期借入金	698百万円	計	978百万円
建物及び構築物	72百万円																																				
貸与建物及び構築物	25百万円																																				
土地	652百万円																																				
貸与土地	341百万円																																				
敷金・保証金	162百万円																																				
計	1,254百万円																																				
一年内返済予定の長期借入金	280百万円																																				
長期借入金	978百万円																																				
計	1,259百万円																																				
建物及び構築物	67百万円																																				
貸与建物及び構築物	23百万円																																				
土地	652百万円																																				
貸与土地	341百万円																																				
敷金・保証金	153百万円																																				
計	1,239百万円																																				
一年内返済予定の長期借入金	280百万円																																				
長期借入金	698百万円																																				
計	978百万円																																				
<p>3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。</p>	<p>3 同左</p>																																				
<p>4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。</p>	<p>4 同左</p>																																				
<p>5 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。</p>	<p>5 同左</p>																																				
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式7,707,095株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式7,707,095株であります。</p>																																				
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,002株であります。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,330株であります。</p>																																				
<p>8 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,100百万円	<p>8 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,100百万円																								
当座貸越極度額の総額	7,100百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	7,100百万円																																				
当座貸越極度額の総額	7,100百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	7,100百万円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																				
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	327百万円	新商品登録収入	127百万円	広告料収入	119百万円	その他	321百万円	計	895百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	330百万円	新商品登録収入	135百万円	広告料収入	97百万円	その他	314百万円	計	877百万円
事務代行収入	327百万円																				
新商品登録収入	127百万円																				
広告料収入	119百万円																				
その他	321百万円																				
計	895百万円																				
事務代行収入	330百万円																				
新商品登録収入	135百万円																				
広告料収入	97百万円																				
その他	314百万円																				
計	877百万円																				
2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。	2 同左																				
3 受取利息49百万円のうち、加盟店からの受取利息は34百万円であります。	3 受取利息41百万円のうち、加盟店からの受取利息は29百万円であります。																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545百万円</td> </tr> </table>	建物	250百万円	構築物	12百万円	器具及び備品	1百万円	撤去費用	281百万円	計	545百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用	64百万円	計	163百万円
建物	250百万円																				
構築物	12百万円																				
器具及び備品	1百万円																				
撤去費用	281百万円																				
計	545百万円																				
建物	95百万円																				
構築物	3百万円																				
器具及び備品	0百万円																				
撤去費用	64百万円																				
計	163百万円																				
<p>5 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度閉店店舗未払賃料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	過年度閉店店舗未払賃料	9百万円	その他	5百万円	計	15百万円	<p>5 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	過年度広告宣伝費	21百万円												
過年度閉店店舗未払賃料	9百万円																				
その他	5百万円																				
計	15百万円																				
過年度広告宣伝費	21百万円																				
<p>6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FC契約解約金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>商品在庫処分損失</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table>	FC契約解約金	18百万円	商品在庫処分損失	39百万円	その他	17百万円	計	76百万円	<p>6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FC契約解約金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	FC契約解約金	12百万円	その他	5百万円	計	17百万円						
FC契約解約金	18百万円																				
商品在庫処分損失	39百万円																				
その他	17百万円																				
計	76百万円																				
FC契約解約金	12百万円																				
その他	5百万円																				
計	17百万円																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,958百万円	取得価額相当額 2,784百万円
減価償却累計額相当額 1,402百万円	減価償却累計額相当額 1,467百万円
期末残高相当額 1,555百万円	期末残高相当額 1,317百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 8,613百万円	取得価額相当額 8,074百万円
減価償却累計額相当額 4,812百万円	減価償却累計額相当額 5,048百万円
期末残高相当額 3,801百万円	期末残高相当額 3,025百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 481百万円	一年内 509百万円
一年超 1,183百万円	一年超 922百万円
計 1,665百万円	計 1,432百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 1,485百万円	一年内 1,480百万円
一年超 2,517百万円	一年超 1,718百万円
計 4,003百万円	計 3,199百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,259百万円	支払リース料 2,193百万円
減価償却費相当額 2,030百万円	減価償却費相当額 1,986百万円
支払利息相当額 288百万円	支払利息相当額 216百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)			当連結会計年度(平成17年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	39	58	19	39	63	23
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他	5	6	1			
	(3) その他						
	小計	44	65	20	39	63	23
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式						
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計						
合計		44	65	20	39	63	23

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)	当連結会計年度(平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18	18



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>7 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>7 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。</p>	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">887百万円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">8百万円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">879百万円</span></p>	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	114百万円	リース解約未払金	59百万円	賃貸借契約解約損	77百万円	社会保険料	14百万円	退職給付未払金	60百万円	繰越欠損金	405百万円	その他	6百万円	小計	742百万円	役員退職慰労引当金	25百万円	貸倒引当金	44百万円	投資有価証券評価損	31百万円	長期前払費用	21百万円	閉店店舗保守料	20百万円	その他	1百万円	小計	145百万円	その他有価証券評価差額金	8百万円	小計	8百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">393百万円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">9百万円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">383百万円</span></p>	未払事業所税	19百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	122百万円	社会保険料	13百万円	リース解約未払金	51百万円	賃貸借契約解約損	24百万円	固定資産除却損	3百万円	退店工事費用	10百万円	その他	3百万円	小計	253百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	貸倒引当金	39百万円	投資有価証券評価損	31百万円	長期前払費用	17百万円	閉店店舗保守料	23百万円	その他	1百万円	小計	140百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	小計	9百万円
未払事業所税	4百万円																																																																										
賞与引当金	114百万円																																																																										
リース解約未払金	59百万円																																																																										
賃貸借契約解約損	77百万円																																																																										
社会保険料	14百万円																																																																										
退職給付未払金	60百万円																																																																										
繰越欠損金	405百万円																																																																										
その他	6百万円																																																																										
小計	742百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	25百万円																																																																										
貸倒引当金	44百万円																																																																										
投資有価証券評価損	31百万円																																																																										
長期前払費用	21百万円																																																																										
閉店店舗保守料	20百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
小計	145百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																																										
小計	8百万円																																																																										
未払事業所税	19百万円																																																																										
未払事業所税	4百万円																																																																										
賞与引当金	122百万円																																																																										
社会保険料	13百万円																																																																										
リース解約未払金	51百万円																																																																										
賃貸借契約解約損	24百万円																																																																										
固定資産除却損	3百万円																																																																										
退店工事費用	10百万円																																																																										
その他	3百万円																																																																										
小計	253百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	27百万円																																																																										
貸倒引当金	39百万円																																																																										
投資有価証券評価損	31百万円																																																																										
長期前払費用	17百万円																																																																										
閉店店舗保守料	23百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
小計	140百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																										
小計	9百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異分</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>過年度住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>資産の減額修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久差異分	0.6%	住民税均等割等	5.0%	過年度住民税均等割等	6.4%	税率変更による繰延税金	0.4%	資産の減額修正		その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対す住民税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異分</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	留保金課税	6.9%	留保金課税に対す住民税	1.4%	交際費等永久差異分	0.4%	住民税均等割等	2.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																												
法定実効税率	42.0%																																																																										
交際費等永久差異分	0.6%																																																																										
住民税均等割等	5.0%																																																																										
過年度住民税均等割等	6.4%																																																																										
税率変更による繰延税金	0.4%																																																																										
資産の減額修正																																																																											
その他	1.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
留保金課税	6.9%																																																																										
留保金課税に対す住民税	1.4%																																																																										
交際費等永久差異分	0.4%																																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																																										
その他	0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																										

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>3 決算日後の税率変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.4%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>99百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>25</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>19</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>144</td></tr><tr><td>厚生年金基金の解散に伴う損益</td><td>17</td></tr><tr><td>計</td><td>126</td></tr></table>	勤務費用	99百万円	利息費用	25	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	19	退職給付費用	144	厚生年金基金の解散に伴う損益	17	計	126	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td></td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>59</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>59</td></tr><tr><td>計</td><td>59</td></tr></table>	勤務費用	百万円	利息費用		期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額		確定拠出年金への掛金拠出額	59	退職給付費用	59	計	59
勤務費用	99百万円																												
利息費用	25																												
期待運用収益																													
数理計算上の差異の費用処理額	19																												
退職給付費用	144																												
厚生年金基金の解散に伴う損益	17																												
計	126																												
勤務費用	百万円																												
利息費用																													
期待運用収益																													
数理計算上の差異の費用処理額																													
確定拠出年金への掛金拠出額	59																												
退職給付費用	59																												
計	59																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営む電子商取引の運用はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士シティオ(株)	横浜市 中区	587	食料品スーパー事業	なし	3	不動産賃貸	諸経費	0	未払金	
								保証金		預り保証金	9
								不動産受取賃料	3	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)荏原屋	東京都 世田谷区	10	コンビニエンスストアの経営、損害保険代理業	なし	3	フランチャイズ契約	ロイヤリティ収入	6		
								オープンアカウント取引		加盟店仮勘定	0
								加盟保証金		預り保証金	1
							保険代理業務	損害保険料等の支払	36	前払費用	9
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士殖産(株)	横浜市 港南区	495	不動産賃貸業	なし	1	清掃業務	直営店清掃費用	7	未払金	
								加盟店清掃費用	29	加盟店未払金	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジアート	横浜市 中区	15	建設設備工事業 店舗保守管理業	なし	1	清掃業務	直営店清掃費用	7	未払金	1
								加盟店清掃費用	40	加盟店未払金	6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の100%子会社	(株)フジツアーインターナショナル	横浜市 中区	100	一般旅行業	なし		旅行業務	旅行費用の支払等	5	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(富士シティオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転賃しているものであります。

((株)荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、オープンアカウント取引とは、開店日以降の当社・加盟店間取引のすべての債権・債務について貸借の内容及び経過を記帳し、順次決済を行う継続的計算方法のことであります。

(富士殖産(株))

第三者と同一の条件による取引であります。なお、清掃業務に関する事業を平成15年8月1日付で(株)フジアートへ譲渡しております。

((株)フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。清掃業務に関する事業を平成15年8月1日付で富士殖産(株)より譲り受けております。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は346店舗であります。

((株)フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士シティオ(株)	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	2	不動産 賃貸	諸経費	0	未払金	
								保証金		預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)荏原屋	東京都 世田谷 区	10	コンビニ エンスト アの経営、損害 保険代理 業	なし	2	フラン チャイズ 契約	ロイヤリテ ィー収入	0		
								オープンア カウント取 引		加盟店 仮勘定	
								加盟保証金		預り 保証金	
							保険代 理業務	損害保険料 等の支払	48	前払費用	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジアート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	1	清掃業 務	直営店清掃 費用	11	未払金	0
								加盟店清掃 費用	67	加盟店 未払金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の100%子会社	(株)フジツアーインターナショナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし		旅行業 務	旅行費用の 支払等	13	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(富士シティオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株)荏原屋

第三者と同一の条件による取引であります。なお、オープンアカウント取引とは、開店日以降の当社・加盟店間取引のすべての債権・債務について貸借の内容及び経過を記帳し、順次決済を行う継続的計算方法のことであります。

(株)フジアート

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は337店舗であります。

(株)フジツアーインターナショナル

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商品別	前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
加工食品	38,557	34.6%	37,364	33.9%	96.9%
ファストフード	27,930	25.0	28,591	26.0	102.4
デイリー食品	9,901	8.9	9,581	8.7	96.8
食品小計	76,389	68.5	75,537	68.6	98.9
非食品	20,427	18.3	20,450	18.6	100.1
本・サービス	14,753	13.2	14,143	12.8	95.9
合 計	111,569	100.0	110,131	100.0	98.7

## 地域別店舗数の状況

期 別 地 域 別	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	比較増減
神奈川県	281 店	283 店	2 店
東京都	176	173	3
千葉県	118	121	3
埼玉県	53	54	1
合 計	628	631	3